

# 上田市社会事業の沿革(1)

矢 上 克 巳・七 嵐 み ゆ き

## は じ め に

本稿は上田市における社会事業の成立と展開について基礎的研究作業をまとめたものである。時期区分については、1868（明治元）年から1918（大正7）年までを慈善救済期とし、1919（大正8）年から1937（昭和12）年までを社会事業期とした。

### 1 慈善救済期の展開（1868～1918年）

1874（明治7）年にわが国唯一の公的救貧法恤救規則が制定された。しかし、その内容は「無告の窮民」に限るという制限主義が貫かれ、しかも救済責任は国家にあるのではなく、「人民相互の情誼」（義理人情、血縁、地縁）にあるとされた。このように、恤救規則の内容が貧弱なため、日本各地に民間の救済施設が設立されたのである。

#### ① 貧 民 救 済

前述したように、明治政府の救済対応が貧弱なため、上田地方においても、1877（明治10）年3月、小県郡富士山村に慈善救済団体「議贍社」が創立された。<sup>①</sup>同団体は長野県における近代最初の慈善救済団体として注目される。創立当初の同団体に関する資料については未発掘なので、とりあえず『長野県社会事業要覧（大正12年）』により議贍社についてとりあげてみる。

議贍社（小県郡富士山村）

沿革 当社は明治十年有志者協議して金品を出資し其の利子を以て貧民救助の資に充てたるも明治37年2月更に社団法人となし社員を募集し且旧議贍社共有金全部を寄付し貧民救助並に就学奨励の資となし今日に及べり

事業 当村貧民にして天災地変に依る罹災者及老衰者の為め金品を給与し、又学齡兒童にして家計に窮するものに対しては救助金及奨励金を与えつつあり資金は確實なる銀行に預け入れ或は相当の担保を徴して個人貸付となせり

事業の主たるもの左の如し

一 廉売米販売

二 窮民に対して1人3円乃至7円、貧窮学齡兒童に対して5円乃至15円を給与

経費 大正11年度65円

役員 理事 工藤逸作、監事 宗賀萬次郎

## 議贈社定款

## 第一章 総 則

第一条 本社ハ議贈社ト称ス

第二条 本社ハ窮民ヲ救助シ及貧窮者子弟ノ就学ヲ奨励スルヲ以テ目的トス

第三条 本社ハ其事務所ヲ長野県小県郡富士山村貳百五拾参番地ニ設置ス

第四条 本社ノ存立期限ハ無限責任トス

## 第二章 資 産

第五条 本社ハ旧議贈社ヨリ寄付スル共有金及社員ノ出資其他有志ノ寄付金ヲ以テ資産トス

第六条 資産ハ左ノ方法ニヨリ保管ス

- 一 確實ナル担保ヲ徴シ貸付スルコト
- 一 有価証券
- 一 郵便貯金及銀行預金

第七条 毎年ノ支出残金ハ総会ノ決議ニ依リ之ヲ資産ニ編入スル事ヲ得

## 第三章 社 員

第八条 社員ハ長野県小県郡富士山村住民ニシテ社員タランコト申出同時ニ金貳円以上出金シタルモノトス

第九条 左ニ掲タルモノハ社員タル資格ヲ失フ但既納ノ金円ハ之ヲ還付セス

- 一 社員脱退ノ意志ヲ表示シタルトキ
- 一 他郡区市町村ヘ転住シタルトキ
- 一 本社ノ体面ヲ汚辱スルモノト総会ニ於テ認メタルトキ
- 一 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

## 第四章 機 関

第十条 本社ハ理事三名ヲ置ク

第十一条 理事ハ総会ニ於テ社員中ヨリ選挙シ出席社員投票ノ多数ヲ得タルモノヲ以テ当選者トス理事ノ任期ハ三ヶ年トス但シ再選セラルヲ得ル理事ハ事務理事一名ヲ互選シ社長トス

第十二条 理事ハ無給トス

但実費弁償ヲ受クルコトヲ得

第十三条 理事ニ於テ不都合ノ所為アルトキハ総会ノ決議ニ依リ罷免スルコトヲ得其場合ニハ直ニ后任理事ヲ選出スヘシ

第十四条 本社ハ毎年一月通常総会ヲ開キ予算並ニ必要ノ議決ヲナス

第十五条 総会ハ社員三分ノ一以上出席スルニアラサレハ開会スルコトヲ得ス

前項ノ定数ニ充タサルトキハ再招集ヲ為シ尚定数ニ充タサルトキハ出席社員ニテ議決並選挙ヲ行フコトヲ得

但ツ出席社員三名未滿ナルトキハ此限リニアラズ

第十六条 総会ノ招集及会議ノ目的タル事項ハ廻文ヲ以テ之ヲ告知ス

第十七条 総会ニ於テ表決ヲナスハ出席社員ニ限ル

第十八条 総会ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同数ナルトキハ議長之ヲ決ス

第十九条 総会ハ社長ヲ以テ議長トス社長故障アルトキハ年長理事之ヲ充ツ理事全部故障アルトキハ出席社員之ヲ選挙ス

## 第五章 業 務

第二十条 本社ノ業務ハ左ノ如シ

- 一 長野県小県郡富士山村管内ノ住民ニシテ天災事変其他サク可カラサル事実ニヨリ貧窮ニ陥リタルモノヲ救助スルコト

- 一 同村住民ノ学齡児童ニシテ其保護者貧窮ナルカ為就学セシムル能サルモノニ補助ヲ与ヘ就学ヲ奨励スルコト

第二十一条 前条救助及補助ノ額ハ総会ノ議決ニヨリ之ヲ定ム

但其範圍ヲ定メ理事ニ委任スルコトヲ得

第二十二条 救助補助ニ充ツハ費用及事務費ハ資産ヨリ生スル収益ヲ以テ之ニ充ツ

長野県においては、1897（明治30）年から1898（明治31）年にかけての経済不況を背景にして、教育対象が出現し、79,000余人の細民が確認された。こうした状況に対して、長野県は、1898（明治31）年に、施粥、金品施与、外国米輸入販売、出稼奨励等の窮民救助を行った。<sup>③</sup>

上田地方においても、1899（明治32）年8月、上田救護所が葭原町に設立された。<sup>④</sup>さらに1900（明治33）年12月には、上田に慈善会が設立され、片平町に「お助け小屋」をつくり、貧窮者の救済に当たった。慈善会の会員は400名乃至500名であった。<sup>⑤</sup>

また1900（明治33）年から1901（明治34）にかけて経済不況となり、救済対象が広汎に出現した。こうした状況に対して、小県郡東塩田村に慈善救済団体「下之郷社」が1903（明治36）年に設立され、慈善救済活動が行われた。<sup>⑥</sup>

社団法人下之郷社（小県郡東塩田村）

沿革 明治三十六年横関式左衛門外二十名発起となり下之郷住民百八十三名の同意を得て之を設立し以後五ヶ年間一人毎年参円宛を蓄積しこれより生ずる利子を以て公共事業、教育費、窮民救助費等の補助を為し又不時天災に依る災害者に無利子貸付を為しつつあり

事業 創立以来事業中の主要なるものを挙げれば左の如し

- 一 出征兵士に対する餞別
- 二 忠魂碑建設、小学校教授用具の購入、郵便局に電話設置等に対する寄付
- 三 小学校児童に対し教科書給与
- 四 御即位記念教育基金及村内各種団体に対する寄付
- 五 公会堂の建設
- 六 罹災者救助
- 七 衛生展覧会開催に対する寄付
- 八 大戦中連合国慰問金寄付
- 九 救民救助費へ対する寄付

役員 理事 村山富三郎 外二名

監事 濱國平 外二名

1918（大正7）年全国的に波及する米騒動が勃発したが、長野県下では、長野市、松本市、上田町などで勃発した。上田町では米価など諸物価の暴騰により貧窮化した300人から400人の民衆が米騒動に参加した。<sup>⑦</sup>

物価の暴騰を米価の動きによりみれば、上田町2等白米1升当たりの小売価格は1916（大

正5)年16銭, 1917(同6)年23銭4厘, 1918(同7)年44銭1厘, 1919(同8)年47銭2厘, 1920(同9)年50銭5厘と急騰し, 1916(同5)年の米価と1918(同7)年のそれとを比較すれば, 実に3倍弱の値上がりを示している。<sup>⑨</sup>

こうした上田町内の民衆の窮乏は町内の小学児童の出席状況に影響を与え, 欠席児童数は男女両校を併せて150名乃至160名に上った。<sup>⑩</sup>こうした状況に対して, 貧窮学齢児童救済のため1918(大正7)年10月「上田就学奨励会」が設立された。衣食学校用品等全部の要救済児が数十名, 一部の要救済児が数十名みられた。同会では教科書, 文具料, 食費, 雨具, 履物, 被服料等の費用の給貸を計画した。<sup>⑪</sup>

上田市学齢児童就学奨励会規則(『長野県社会事業要覧』大正12年)

第一条 本会ハ貧窮ノ為メ就学又ハ出席シ能ハザル学齢児童ヲ奨励シテ就学セシメ義務教育ヲ完了セシムルヲ以テ目的トス

第二条 本会ハ上田町学齢児童就学奨励会ト称シ事務所ヲ上田市役所内ニ置ク

第三条 会長ハ本規則施行上必要ナル細則ヲ設クルコトヲ得

第四条 本会ハ上田市内ノ有志者ヲ以テ組織ス

但上田市外ノ者ト雖モ入会スルコトヲ得

第五条 本会ノ事務ヲ整理スル為メ下記ノ役員ヲ置ク

会 長 一名 任期市長在職中

副会長 一名 任期助役在職中

幹 事 三名 同二ケ年

委 員 二十名 同二ケ年

但学務委員及小学校教員ノ職ニ在ル者ハ其在職中トス

第六条 会長ハ会務ヲ綜理シ副会長ハ会長ヲ補任シ幹事ハ庶務及会計ヲ掌リ委員ハ就学及出席ノ勧誘ヲ為シ且會議ニ参与ス

第七条 会長ニハ上田市長ヲ副会長ニハ上田市助役ヲ推選シ他ノ役員ハ会長之ヲ囑託スルモノトス

但委員ノ内八名ハ上田市学務委員ニ四名ハ上田市小学校教員ノ内ニ囑託スルモノトス

第八条 本会ハ毎年三月ヲ期シ定期役員会ヲ開キ下記ノ事項ヲ調査決定ス

但臨時開会スルコトアルベシ

一 学資ヲ補助スベキ児童及其補助ノ程度ニ関スル件

二 収支予算ニ関スル件

第九条 補助スベキ学資ノ種類及其額ハ凡下記ノ範囲内ニ於テ児童家庭ノ状況ヲ参酌シテ之ヲ定ム

但補助ハ現品或ハ金銭ヲ以テ給与又ハ貸付スルモノトス

現品ハ其必要ニ応ジ金銭ハ年額ヲ十二分シ毎月二十五日之ヲ給与又ハ貸付ス

一 教科書及文具料 金貳円六拾銭

二 食費料(弁当料二百五十回分トス) 金拾貳円五拾銭

三 雨具料 金七拾銭

四 履物料 金壹円貳拾銭

五 被服料 金參円五拾銭

六 其他必要ナル費用

第十条 補助ハ其児童上田市立小学校ニ就学シ能ハザルニ至リタルトキハ中止シ又ハ其他ノ事由ニシテ

補助ノ必要ナシト認メタルトキハ会長之ヲ取消又ハ中止スルコトヲ得

第十一条 補助ハ児童補護者ノ申込ニヨリ之ヲナスモノトス

第十二条 会長ハ前条ノ申込アリタルトキハ其实庭ノ状況ヲ調査シ第八条第一項ノ會議ニ付スベシ

第十三条 会員ハ年額金五拾錢以上ヲ釀出スルモノトス

但釀金ハ毎年四月十五日限り釀出スベシ

第十四条 本会ニ金拾五円以上ノ寄附者ハ名誉会長トシテ釀金ヲ徴セズ

第十五条 本会ノ経費ハ会員ノ釀金、篤志家ノ寄附金及、県・郡・市ノ補助金ヲ以テ之ヲ充ツ

第十六条 本会経費ノ剩餘及篤志家ノ寄附金ハ基本金トシ確實ナル銀行ニ預入レ之ガ増殖ヲ図ルモノトス（以下略）

また上田地方では、ほかに、西塩田村において臨時救済対応がみられた。1918（大正7）年8月20日西塩田村長名をもって、「米価ノ暴騰ニ伴ヒ細民困厄ノ状態ヲ聞召サル賑恤ノ思召ヲ以テ金159円御内帑ノ資ヲ本村へ御下賜相成候付テハ左ノ方法ニ依リ窮乏者ヲ救済シ以テ聖恩ニ奉答セントス」により西塩田村臨時救済規約をもうけて救済活動を行った。救済のための組織は、村民全体をもってし、機関は救済委員会で、委員長は村長、副委員長は助役であった。救済の方法は細民に対する米穀廉売券（廉売券は米一升につき5銭）の発行で、救済資金は御下賜金を元金とし、村内篤志者の寄付を求めてこれにあてた。救済は細民を3段階（貧窮の度合のきびしい順から1等1人24点、2等1人18点、3等1人12点）に分け、廉売券を交付するという方法をとった。その点数を一家の人員に乗じて得た数をもって給与すべき廉売券の枚数とした。交付期間は第1回を8月31日とし、5日目ごとに交付し、10月31日に終了となっていた。<sup>⑪</sup>

## ② 医療施設及び救療事業

梅毒を駆逐するため、長野県内では梅毒治療所として駆黴院が、1878（明治11）年7月長野町に、同年12月松本町に設立され、さらに1879（明治12）年12月、上田町に設立された。<sup>⑫</sup>

また、明治初期にはコレラ、腸チフス、発疹チフス、パラチフス、赤痢等が流行した。上田地方においては、1886（明治19）年鍛冶町月窓寺雇人に天然痘が発生し、上田外ニケ村連合町村内に種痘施行し、馬場町（林医師方）に上田町種痘所を設置した。<sup>⑬</sup>同年7月蛇沢及び川原柳に類似コレラが発し、そのため1887（明治20）年5月上田伝染病隔離病舎が大星裏に設立された。<sup>⑭</sup>

1911（明治44）年、恩賜財団済生会が設立され施薬救療事業が開始されたが、同会は小県地方において施薬救療活動を行った（表1）。<sup>⑮</sup>

（表1） 済生会救療状況 救療人員（大元・10～大2.6）（済生会長野県事業一覧）

	第1 号該 当者	第2 号該 当者	計	治療 券交付 数	治療 延人 員	治 療 成 績					計	延 人 員	治 療 中	延 人 員	委託 診療 所数	往診 度数	施術 度数	診療費 車除 費ヲ除 ク
						全治	軽快	廃疾	移療	死亡								
小 県	2	2	4	12	183		1	1		1	3	26	1	157	4	44	26	65.82
県	52	52	77	172	2 917	15	17	11	2	19	64	1 773	13	944	64	323	382	728.89

### ③ 出獄人保護事業

長野県における出獄人保護事業の嚆矢は1901（明治34）年長野県下各宗寺院共同して長野市に設立された福田会（後に信濃福寿園と改称）であるが<sup>18</sup>、1909（明治42）年10月上田支部が設置された。その事業は監獄の釈放者を収容その他の方法で教化を行うとともに、保護と授産、職業の斡旋をし、社会復帰の道を講じた。<sup>19</sup>

また1910（明治43）年8月5日柴田慧泉の主唱により、小県郡内各宗寺院の住職により小県仏教会（大正8年上県仏教会と改称）が組織され、1911（明治44）年から出獄人保護事業を開始した。開始当初は上田町日輪寺内に宿泊させ、住職の柴田慧泉が出獄人の保護に当った。<sup>20</sup>

### ④ 子守教育

明治期における児童問題の一つとして、不就学児童の問題があげられる。長野県下では不就学児童対策の一環として、子守児童の就学確保のために、明治10年代より「子守学校」が設立されたのである。<sup>21</sup>

上田町においては1893（明治26）年3月18日上田学校女子部内に子守教育所が設立され子守児童ならびに貧困子女の教育が行われた。<sup>22</sup>

上田子守教育所運営の方法（神津善三郎『教育哀史』銀河書房、1974、125～126頁）

費用 町費若クハ校費ノ補助ヲ仰ガズ他人ニ義損金ヲ求メズ  
場所 上田尋常小学校女子部内ニ設ク  
時間 毎日午後三時ヨリ一時間乃至二時間トス  
器具 一切器具ヲ貸与ス  
学科 修身、読書、作文、算術、習字、唱歌、裁縫（裁縫ハ当分欠ク）  
教師 唱歌ノ教授ハ輪番交代トシ其他ハ担任者ヲ定メ総テ無報酬トス  
開所 明治二十六年三月十四日ト定ム

上田子守教育所は1899（明治32）年4月1日より特別学級と改称され、当初は午前未就学の児童を教授し、午後子守児童を教授したが、その後未就学児童は勧誘してこれを本科へ入学させ、子守児童のみを収容して教授することとなった。<sup>23</sup>

### ⑤ 異常児保護事業

長野県における障害児教育の嚆矢は、1894（明治27）年1月、松本町盲人有志により開始された盲人教育にもとめることができるが、上田地区においては1897（明治30）年4月上田地区の盲人たちが上田盲人教育会を設立し、常念寺において、医師金子直躬を生理衛生・解剖などの講師として招き、週に1度の講習会を開始した。さらに1899（明治32）年からは上田尋常小学校長秋野太郎を点字の読み書き、一般教養の講師として迎えて、講習会を充実さ

せた。金子直躬は、上田盲人教育会の経営安定のため、1899（明治32）年11月、上田地区の慈善家に呼びかけて、上田慈善会を給成したのである。これを機会に、上田盲人教育会は、1900（明治33）年1月上田慈善会として再発足するのであるが、慈善家の寄付のみに資金をたより、公費の補助の一切ないところから経営難となり、1901（明治34）年に、その事業は中止されたのであった。しかし、上田地区の盲人教育に対する熱意は依然として高く、1910（明治43）年に長野盲人教育所卒業の森田佐登志らが、小学校の一部を借用し、上田鍼灸講習所<sup>⑩</sup>を開設し、盲人教育を展開するのであった。同所は1912（明治45）年に私立訓盲学校と発展し、さらに1926（大正15）年に、同校は市へ移管され上田市立盲啞学校と発展したのである<sup>⑪</sup>。ここで上田私立訓盲学校の状況について『長野県社会事業要覧（大正12年）』によりあげておく。

#### 上田私立訓盲学校

事業 学科は普通科及技芸科に別ち普通科に於ては修身、国語、算術を授け技芸科に於ては解剖、生理学の大要及普通按摩術、マッサージ鍼灸術等を授く事業成績は大正十年度普通科二年修業者一名技芸科三年修業者二名にして開始以来の卒業生は普通科四名技芸科二名なり

経費 大正十一年度経費予算額は百貳拾円なり

職員 医師宮下辨覚、鍼灸マッサージ高橋濱三、小学校教員出野音吉

#### 私立訓盲学校規則

##### 第一章 通 則

第一条 本校ハ上田市私立訓盲学校ト称シ上田盲人協会ノ経営ニ係ル

第二条 本校ノ盲人子弟ニ普通教育ヲ施シ並ニ自活ニ必須ナル知識技能ヲ授クルヲ以目的トス

第三条 本校ハ当分上田市立尋常高等小学校内ニ設置ス

##### 第二章 学年学期休業日教科

第四条 学年ノ始修学期ノ区分及休業日ハ上田小学校ニ準ス

但夏季冬季ノ休業ハ特ニ伸縮スルコトアルヘシ

第五条 教科ヲ分チテ普通科技芸科ノ二トシ修業年限ヲ各四ケ年トス

第六条 教科ハ生徒ノ学力及志望ニヨリ兼修スルコトヲ得セシム

第七条 教科ヲ卒ヘタルモノ尚本校ニ於テ学芸ヲ補修セント欲スル時ハ更ニ二ケ年以内在学スルコトヲ得

1897（明治30）年に上田地区の盲人等が自らの手で細々と始めた盲人教育の実践が、一時中止されることがあったが、市立盲啞学校へと発展したのである。障害者に対する厳しい社会情勢のなかで、盲人自らが奮起し、盲人教育機関を創設したことは大いに注目されてよい。

#### ⑥ 上 田 明 照 会

先に述べたように上田町においても、1918（大正7）年に米騒動が勃発し、貧窮に喘ぐ民衆の存在があきらかになった。

こうした状況のもと、1918（大正7）年9月19日「仏陀ノ覚醒生活ヲ理想トシテ眞実ノ生命ヲ求メントスル」横内浄音をはじめとする青年僧らによって、上田町の浄念寺に「上田明照会」が設立されたのである。同会は1918（大正7）年2月頃青年僧の3、4人が宗乗研究会を組織し、それが発展したものであった。<sup>⑧</sup>

さらに上田明照会はその活動に社会事業実践もとり入れ、1919（大正8）年1月の子供会活動の実践を契機として（1）教化事業（2）児童保護事業（3）経済保護事業（4）婦人保護事業と、時代の情勢に鑑み多様な社会事業実践を展開していくのであった。<sup>⑨</sup>

上田明照会の存在はまさしく上田地方における民間社会事業の中心的存在であった。その事業は戦後にまで継続され、戦後においては児童福祉事業に加えて、精神薄弱者通所施設などの精神薄弱者対策に力を注ぎ今日に至っている。<sup>⑩</sup>

ここで、創立当初の上田明照会に関する資料については未発掘なので、とりあえず『長野県社会事業要覧（大正12年）』により、同会についてとりあげてみる。

#### 明照会会則

##### 第一条 名称及所在

第一項 本会ハ上田明照会ト称ス

第二項 本会ハ上田市田町浄念寺内ニ置ク

##### 第二条 本会ノ理想

本会ハ法然上人ノ人格ヲ通ジテ宗教的信念ヲ確立シ自他平等ニ歡喜ノ生活ヲ送ラントス

##### 第三条 本会ノ事業

第一項 本会ハ毎月5日、15日、25日ノ3回開会シ修養講話及經文ノ研究ヲ行フ

第二項 少年少女教化ノ為ノ第三土曜日ニ少年少女会ヲ開ク

但シ都合ニヨリ開会日変更スル事アリ

第三項 出来得ル限り名士ヲ請シ公開講演ヲ開ク

第四項 其他重要事業ハ時ニ応ジ理事会ノ決議ニヨリ実行ス

##### 第四条 会員

第一項 本会ノ趣旨ニ賛同シ法然上人ノ芳躅ヲ辿リテ信仰的生活ニ入ラントスル者ハ老若男女ヲ問ハズ正会員トス

但正会員ハ会費一ケ年ニ金一円ヲ本会会計ニ納ムル者トス

第二項 本会ノ趣旨ニ賛同シ事業ヲ援助セラルル士ヲシテ賛助会員トス

第三項 入会後都合上脱会スルモノハ脱会届ヲ出ス事

##### 第五条 会務

第一項 本会ハ会員ノ選挙方ニ依リ理事若干名ヲ置キ会務ヲ処理ス

第二項 本会事業ハ理事会ノ協議ニ依リ之ヲ決ス

第三項 理事ノ協議ニ依リ会長一名、理事ノ互選ニ依リ理事長一名、会計二名ヲ定ム

第四項 会長及理事ハ一ケ年満期トシ毎年十月十五日ニ総会ヲ開キ改選ス

但シ再選ヲ妨ゲズ

##### 第六条 本会ノ維持

第一項 正会員ノ会費及基本金利子ヲ以テ維持ス

第二項 必要生ゼル場合ニ於テハ賛助会員ヨリ補助ヲ仰ク事アリ



## 第七条 追則

右会則必要ニ応ジ変更ノ場合ハ總會ノ決議ニ附ス

尚、上田明照会が1919（大正8）年以降、多方面にわたって展開する社会事業実践については、本誌次号で述べることにする。

## ⑦ 私立上田保姆伝習所

カナダメソジスト教会宣教師 H. E. デオルフ (Miss H. E. Dowolfe) が1906（明治39）年小県郡上田町に幼稚園保姆養成を目的に「私立上田保姆伝習所」を創立した。同所は1908（明治41）年8月17日に設立が認可され、設置者は E. C. ハートであった。入学金は2円で、授業料は月1円50銭であった。

学生の大部分は、東京、静岡、山梨各府県の英和女学校出身者であったが、1908（明治41）年に上田高等女学校卒業の長谷川卯女と世良田勇が入学し、初めての上田地方からの入学者となった。デオルフが1909（明治42）年に帰国したあと、キャサリン・ドレーク (Miss K. I. Drake) が赴任した。伝習所の授業の一端を紹介すれば、ドレークがルソーの『エミール』を英文で読ませ、フレーベルの『母と子の遊戯』を講義し、外国の童話を口述した。ハートは音楽と聖書を担当していた。ドレークはアメリカで学んだフレーベル主義保育のすべてを伝習所の生徒に伝授した。伝習所の1日の流れは、午前8時半から9時半まで聖書や音楽を講義、9時半から実地保育（実習にあたると思われる）に助保姆として参加し、午後1時から5時まで休みなしの講義があった。

同所は1919（大正8）年、カナダメソジスト派の東洋英和女学校に吸収合併されたが、明治期後半から大正期にかけて、頌栄とならんでフレーベル主義保育者養成の中心機関として位置していたのであった。

私立上田保姆伝習所学科課程表（『長野県教育史』（第13巻）952頁）

学年 学科目	毎週授業時数	第 一 学 年	毎週授業時数	第 二 学 年
修 身	二 時 間	道徳ノ要旨口授	二 時 間	同左
心 理 学	一 時 間	児童性質実地研究 児童心理学	一 時 間	普通心理学
恩 物 手 芸	八 時 間	恩物手芸実地研究 恩物手芸原理		○
教 育	一 時 間 半	内外教育史	三 時 間	フレーベル教育法則ニ主 義 母ノ遊戯・譬喩的教授 法人類教育学
歴 史	一 時 間	フレーベルノ伝 (一) フ氏ノ幼稚園事業ニ於 ケル思想発達 (二) フ氏ノ生涯及事業ト独 逸哲学思想ノ関係	一 時 間	ペスタロジー伝 ルソー伝

学年 学科目	毎週授業時数	第 二 学 年	毎週授業時数	第 二 学 年
理 科	二 時 間	地質学・動物学	一 時 間	植物学
図 画	二 時 間	実物写生	二 時 間	同左
音 学	一 時 間 半	ヲルガン使用法唱歌	一 時 間 半	同左
体 操	二 時 間	普通体操	二 時 間	同左
実 地 授 業	十 時 間	実地保育及其批評	十 二 時 間	同左
計	三十一時間		二十五時間半	
備考 挿花及英語学へ随意科目トス				

(次号につづく)

## 注

- (1) 長野県『長野県社会事業要覧』大正12年, 59～62頁
- (2) 田代国次郎編著『日本社会福祉の基礎的研究』童心社, 昭和40年, 191～192頁
- (3) 谷山恵林編『日本社会事業大年表』刀江書院, 昭和11年, 183頁
- (4) 上田市史編さん委員会編『上田近代史』昭和45年, 559頁
- (5) 上田小県誌刊行会編『上田小県誌』(第3巻社会編) 昭和43年, 1231頁
- (6) 前掲1, 162～163頁
- (7) 青木孝寿・上條宏之『長野県の百年』山川出版社, 昭和58年159～160頁
- (8) 前掲5, 1234頁
- (9) 前掲5, 1235頁
- (10) 前掲5, 1235頁
- (11) 前掲5, 1234～1235頁
- (12) 柳沢文秋『長野県明治医事誌』昭和52年
- (13) 前掲4, 554頁
- (14) 前掲4, 554頁
- (15) 前掲5, 1232～1233頁
- (16) 前掲1, 118頁
- (17) 前掲5, 1195～1196頁
- (18) 矢上克己「長野県児童養護の基礎的研究(1)」『清泉女学院短期大学研究紀要』(第1号), 1983, 32頁
- (19) 前掲1, 81頁
- (20) 前掲1, 81頁
- (21) 前掲1, 109～110頁
- (22) 長野県特殊教育百年記念事業会編『長野県特殊教育史』昭和54年, 59頁
- (23) 上田明照会『上田明照会事業概要』昭和16年, 1～2頁
- (24) 上田明照会『上田明照会創立五十年史』昭和45年, 2～3頁
- (25) 前掲23, 3～5頁
- (26) 日本保育学会『日本幼児保育史』(第2巻) フレーベル館, 昭和43年, 255頁及長野県教育史刊行会編『長野県教育史』(第13巻) 昭和53年, 950～952頁
- (27) 長野県教育史刊行会編『長野県教育史』(第2巻) 昭和56年, 366～367頁